

たからの市に初出店

ネパール教育開発機構(NEDO)
宝塚ワイスメンズクラブ(宝塚ワイス)

手塚治虫記念館の隣に、2020年にオープンした瀟洒な宝塚市立文化芸術センター（アートセンター）があります。ピロティでは、毎月第2日曜日の10時から3時までたからの市がひらかれています。11月は、TIFAからの呼びかけを受けて、宝塚NGO連絡協議会会員である宝塚ワイスメンズクラブとネパール教育開発機構が出店しました。手づくりの袋物や民芸品、西谷の新鮮な野菜、焼きたてのフレッシュパンなどたくさんのお品があふれんばかりに並んでいます。宝塚ワイスのコーナーでは、健康に役だつ真菰茶(まこもちゃ)を中心に、爽やかで肌に優しいクリーム、一味違うまこも塩などを、またネパールを支援するNEDOでは、ヒマラヤの美しい山々をネパール和紙に書かれた絵葉書やネパールで作られている民芸品などを並べて、お客様を待ちました。まさに小春日和の一日、この日は新調したTIFAの大きなぼりがはためいてよく目立っていました。(福家)



T I F A インフォメーション

事業のご案内

- 広報・交流・国際協力・事業企画・生活相談・日本語学習の6委員会に分かれて活動しています。
- 広報は、隔月発行のニュースレターの監修と機関誌の発行、講演会、姉妹都市コンサートなどの開催
- 国際協力は、NGO支援、民間大使の派遣、助成金の審議、学生ボランティアの活動報告会
- 交流は、市民とTIFAとの集い、英語サロン、サマーコンサート、新春懇話会、日本文化の紹介
- 生活相談は、転入外国人にオリエンテーション、フリーマーケット、生活相談、異文化料理教室
- 事業企画は、外国語コミュニケーション教室、語学教室、TIFAグッズの制作と販売、名画劇場、文化啓発事業
- 日本語学習は、日本語個人レッスンと日本語教室、外国人日本語スピーチ大会
- 事務局は、翻訳・通訳事業、母語教室、外国にルーツを持つ子どもたち集まれ、多言語化、ホストファミリー事業、やさしい日本語研修

募集しています

- 新しい会員さんを募集しています。
入会金は不要です。
年会費は、個人 2,000円
団体 5,000円
法人 10,000円
- 外国からのお客様を受け入れていただくためのホストファミリーを募集しています
- 次の機関誌51号への皆様の投稿をお待ちしています。ホームステイや海外での体験や身近な国際交流にまつわる出来事など 600字でどんどんお寄せ下さい

★編集委員★

奥田啓子 風早寿郎 加藤啓子 新海淳介
杉本和子 寺本早苗 徳田 潤 福家清美



T I F A 機関誌 VOL50 2022.3.31 発行

Takarazuka International Friendship Association

編集：(特)宝塚市国際交流協会(TIFA)広報委員会

共生社会の実現に向けての国際交流



外国にルーツを持つ子どもたち集まれ！

ウクライナではロシアによる攻撃が激化するなか、子どもを含む多くの民間人が犠牲になり数百万人以上の人々が国外への避難を余儀なくされています。TIFAでは一日も早い戦争終結を願い、ウクライナの人々を支援するため緊急募金活動を始めました。皆さまから寄せられた募金は日本赤十字を通じて寄付されます。

写真の募金箱は、市立国際・文化センター事務局カウンターに設置しています。

もくじ

- 共生社会の実現に向けての国際交流
- 新型コロナウィルス・パンデミックの中で考えたこと
- 外国人労働者が活躍できる社会へ
- 「多文化共生社会」推進の意義とTIFAの役割を考える
- 外国にルーツのある子どもの居場所づくり
異文化相互理解事業（語学講座）
- コラム
- 子どものオンライン交流／和ローソク
- 国際交游委員連盟とTIFAとの意見交換会
- 民間大使委嘱式＆座談会
- TIFA インフォメーション



発行者 特定非営利活動法人 宝塚市国際交流協会 (TIFA)

〒665-0011 兵庫県宝塚市南口2丁目14番1-3 宝塚市立国際・文化センター内
Tel : 0797-76-5917 Fax : 0797-76-5918 URL : <https://www.tifa.be>

～無断転載を禁じます～



共生社会の実現に向けての国際交流・・・TIFAとして何ができるのか

宝塚市国際交流協会理事長 加藤啓子



宝塚市国際交流協会（TIFA）は創立以来、発行を続けてまいりました機関誌は50号の記念号テーマを「共生社会の実現に向けての国際交流」といたしました。

共生社会とは、性別、年齢や障がいなど、人それぞれの違いを自然に受け入れ、支えあい、互いに認めあう社会のことであると捉えられていますが、では、国際交流協会として具体的に何をし、何ができるのでしょうか？

TIFA活動には、市行政、NGO/NPOなど複数のセクターとのより一層の情報そして将来的なビジョンの共有と連携が重要だと考えています。

国際交流とは成果が即座に表れるものではありません。

TIFAの活動として宝塚市に在住、在勤、在学等の外国人市民とともに共生社会を実現する必要があります。

例えば、情報を収集・発信し、国際理解の普及に務める広報委員会、留学生との相互親睦などを行う交流委員会、市内のNGO諸団体との相互協力の促進を図る国際協力委員会、外国语コミュニケーション教室の企画、運営をする事業企画委員会、異文化間生活相談などを行う生活相談委員会、日本語を母語としない外国人に対して日本語学習を支援する日本語学習委員会の6つの委員会が行政に代わって事業を展開しています。

上記事業は使命感と責任感を持って、ボランティアが当たっていますが、この多種多様な事業を令和の時代に引き継ぐだけでなく、必要且つ重要な組織として、地域社会のみならず、他団体の先進的存在として認知される事業展開が求められています。

ボランティア活動に参加するうえで重要なことが環境です。ボランティア活動は楽しくないと長続きは難しい。高齢者だけでなく若い世代とともに地域をより良いものにしていくためにも、活動できる環境を作らなければなりません。楽しく交流できるための環境とは何なのでしょうか？

ある大学の学生の小論文に

1. 「時間や期間にあまりしばられないこと」
2. 「身近なところで活動できること」
3. 「金銭的な負担が少ないこと」などでした。

従来通りの企画、運営を踏襲するのではなく、外国人住民や国際交流に関心のある一般住民が年齢、性別に関係なく、気軽に参画し、交流できる企画、運営などを積極的に取り入れることが求められています。

TIFAには今後も「共生社会の実現のための国際交流協会」として活動を継続する使命があります。

本市における多文化共生社会の実現に向けて



宝塚市長
山崎晴恵

本市には現在、約60カ国、3,000人を超える外国人市民の方々が生活されており、近年の改正出入国管理法の施行に伴う全国的な流れと同様に、本市においても多国籍化や新規転入者増加の傾向にあります。

少子高齢化の昨今、社会の担い手として外国人を積極的に受け入れ、多文化共生社会を実現するためには、外国人市民へのコミュニケーション支援をはじめとする生活支援や、災害時の支援体制の整備等が重要であることはもちろん、これらの支援と共に、地域住民と外国人住民が相互に交流し、理解を深めるための意識啓発が重要であると認識しています。

本市としても、外国人市民に対する支援や多文化共生の意識啓発に向けたさらなる取組を進めていきたいと考えているところです。国際交流の推進や外国人支援、異文化相互理解の啓発に永年取り組んでこられた宝塚市国際交流協会の皆様には、今後一層のお力添えを賜り、ともに豊かな共生社会を築いていくことができますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

宝塚市にとって「共生社会の実現に向けての国際交流」を実現するには何が大切か



宝塚市議会議長
三宅浩二

現在、宝塚市には3,000人を超える外国人の方が生活しております。

韓国、中国、ベトナム、ブラジル等、それぞれに言葉や生活習慣は違えども、「宝塚市に住んでよかった」と思っていただき、同じ市民として「協働のまちづくり」の担い手になっていただくには相互理解が不可欠です。とは言え、いきなり異国の文化や考え方を理解するのは難しい点が多くあります。相互理解の第一歩は交流から。そんな考え方から、本市では国際・文化センターを起点として、多彩な事業を進めてまいります。

それらの事業を一手に担ってくださっている国際交流協会の皆様は、宝塚市にとって重要なパートナーであります。とくに現在はコロナ禍のもと、外国人の方には様々な困難な状況が襲い掛かっていると思われます。このような状況の中、丁寧な生活相談等の支援を継続して行って頂いている皆様には、心より感謝を申し上げます。

この時期を乗り越えられたら、また、交流から理解へ、協働へ、創造へと繋がる多文化共生社会を宝塚市で実現していけるよう、ともに頑張ってまいりましょう。



宝塚市教育委員会
教育長 五十嵐孝

子どもたちに向けて「共生社会の実現に向けての国際交流」

多文化理解に始まって、他者を受け入れ互いを認め合う人権尊重につながる取組です。教育でも、いじめ等がない誰もが安心して学べる学校園で、子どもたちに自他を大切にする豊かな心を育むことが、共生社会の実現に向けての取組になると考えています。

また、小学校からの外国語活動や総合的な学習の時間において、外国の言葉や文化に触れることも大切にしています。体験的に学ぶことで、実感を持って多様性に気づくことができるからです。

宝塚市国際交流協会の皆様には、これまで中学生の国際交流推進事業や日本語が不自由な子どもたちへのサポート・派遣事業等にご協力いただいています。このことは、本市の国際理解教育を進める大きな力となっています。今後も、皆様の変わらぬご支援をいただきながら、共生社会を支える豊かな感性を持った子どもの育成に取り組んでいきます。

新型コロナウイルス・パンデミックの中で考えたこと

— 私たちが向かう未来社会のために —

谷口弘行



神戸学院大学元学長 神戸学院大学名誉教授
客員教授・客員研究員；カリフォルニア大学、
オースティン大学、ベトナム・ハノイ社会科学院、
韓国成徳大学
瑞宝中綬章 受賞(2013)

新型コロナウイルスの感染が地球規模で拡大し、100 年に一度といわれる状況が 2 年以上過ぎた。世界各地で多くの犠牲者をだし、人々は試行錯誤の対応をしてきた。そこから、新しい科学的知見と同時に経験知が生みだされている。

自肃要請について

2020 年春、外出や休業の自肃要請がだされたとき、父親が幼い 2 人の子どもを公園に連れだした。警察に 110 番通報され、警察官がやってきて職務質問された。その父親が新聞の「声」の欄に投稿している。「店を閉めろ」という警告文を張られた食堂もあると聞く。「自肃警察」という言葉が生まれた。自警団をほうふつとさせる不気味さがある。

欧米の自肃宣言には、法的拘束力をもたせている。個人の自由の制限だと、反発も強い。日本の宣言には、当初法的強制力はなかった。それだけに周りの目によって、締めつけられる。「私はちゃんと対策していますよ」とアピールするかのような場面に出会うことがある。もっとも怖いのは社会の目なのだ、ということがわかる。

公園の親子は、自分の正義を信じる人の対象になったのだ。考えることや工夫することを止めた正義のエネルギーは、高揚感を伴ってやがて連帯とか絆という美しい言葉に代わり他人を締めつけていく。人々に自分の言葉を失なわせる瞬間である。

社会的弱者があらわになる

日頃社会の構造の中に組み込まれ見えにくくなっている弱者は、コロナ禍により経済生活がひっ迫し、だれよりも先に打撃を受けている。

感染拡大の初期ニューヨークでは、マイノリティの人々が住む地域のコロナ・ウイルス感染による死者数は、他の地域の 3 倍に近かった。市当局は子どもたちに手洗いの履行を要請した。しかしその地区の多くの家庭では、料金未納で長く水道が止められていた。子どもたちは、日頃学校でトイレや手洗を済ませていた。学校は、閉鎖されている。多くの米国人が、はじめて知った事実であった。

シンガポールは、新興国の中でも特に経済発展した国である。1 人当たりの GDP は、日本の約 1.7 倍である。街は清潔で効率的な機能を有している。570 万人の人口に、約 30 万人の途上国からの労働者がいる。ウイルス感染者の 90% が、これらの労働者からでている。差別や格差を作りだしているのは、ウイルスではない。社会である。

わが国では、16 年前派遣法を改正し製造業の派遣を解禁した。以後毎年、非正規労働者が急増してきた。現在、全労働者の 40% 近くを占めるに至った。このたびの経済活動の制限や休止は、直ちに彼らの生活を襲っている。社会の不平等、そして不公正の問題である。

あいまいな状態に対応する疫学的手法とは

新型コロナウイルスについては、分からぬことが多いあいまいな状況が続いてきた。新型であり、前例がないのだから当然である。政府の対策も、右往左往することが多い。

こうした不確実性が日常化していくことに、われわれはどこまで耐えて行くことができるのか。このあいまいな状況に対して、その時々の最大公約数を語り、政策を決め実行していくのが現実主義だと思う。多くの国では、ドイツのメルケル首相の手法が参考にされた。彼女は、国民への演説の中で常に現実を語り、そのための具体策を訴え続けてきた。移民問題等で 30% 台にまで落ち込んでいた支持率が、60% 台になり国民の信頼をえていた。

メルケルが国民の信頼をえたいま一つの理由は、政策を決めるプロセスを透明にして、みんなで立ち向かおうという姿勢を示してきたからである。彼女は政治家というより、科学者としてのキャリアから生まれてきた現実主義者である。

新しいウイルスという病原体を退治するワクチンや新薬の効果が十分でないとき、疫学的あるいは統計学的手法から感染を防御せざるをえない。60~70% の国民が集団感染すれば落ち着く、国民の 70~80% が手洗い・マスクなどの予防策を理解するようになれば感染は収まっていく、などの見解である。ゼロ・リスクを目指して、100 パーセントの予防策を講じることは、不可能で現実的でない。国民を総ノイローゼや総潔癖症にするか、あるいは経済活動の停止から経済死を増やしていくかということになる。

こころの荒廃から脱出しよう

自肃生活の中でこれまで当然と思いこんでいたことを、変えるきっかけが沢山あることに気づかされた。危機の時代には、既存の経済成長主義や効率主義だけでは、成り立たないこともわかつてき。21 世紀に入り、小さな政府のもとで効率的な政策を主張する新自由主義が、正しい政策だと考えられてきた。医療システムをはじめとする公衆衛生や社会保障への資源を削ってきたのも、その結果の一つである。

コロナ感染終息後には、われわれは新たな生き方を模索せざるをえなくなる。羅針盤を失った生き方は、人々のこころを荒廃させていく。人々は、新しい道しるべや精神が必要だと気づきはじめている。生存のためのものであるから、一時的な思いこみのようなものであってはならない。現在、社会の再生のため活動している多くのグループの中に、すでにそれらの萌芽を見ることができる。

そんな中、国を越え世界で新しい連携を目指す SDGs の活動が注目を集めている。SDGs(エス・ディー・ジーズ：持続可能な開発目標)とは、過去半世紀以上にわたる国連を中心とした国際協力の実行と実績の中から生まれてきたものであり、人類社会の共通の理念と具体的な目標である。日本の多くの大学では、その学習を教育カリキュラムの中に取りこんでいる。企業の多くも、自らの企業理念として SDGs を掲げている。

若者を中心とする、市民の活動にも及んでいる。SDGs の実行に関わる若者はいう。「きれいごとだ、という人もいる。しかしきれいごとに書き込まれている原則こそが、世界の立て直しに必要とされている」。ここでは、「誰ひとり取り残さない」という連帯を創りたいと考えている。内向きの絆や連携ではない。当面の社会防衛のために、一時的に強制された協調でもない。その精神は、一人一人の生き方を互いに認め合ったうえで、新しい一步を踏みだすことができる道案内になるだろうと思う。



県花 のじぎく

外国人労働者が活躍できる社会へ

日本に住む外国人の人口は毎年増え続けていて、2018年1月の時点で249万人と過去最高になっている。20年前と比べると約100万人増えている。日本政府はこれまで単純労働をする外国人に門戸を開いて来なかつた。しかし、2018年10月現在146万人の外国人が労働者として働いている。その多くは留学生アルバイトや技能実習生、日系ブラジル人等や、日本人と結婚した定住外国人たちだ。

1. 外国人労働者はどう受け入れられてきたのか

第二次大戦（1939年～45年）後、ヨーロッパの国々は戦後の経済復興に働き手の不足を補うため、他国から単身の「外国人労働者」を受け入れた。しかし、オイルショックなどを機に定住化が進み、「外国人労働者」ではなく「移民」として受け入れ、今日では「移民」の出自を持っていても市民となっている。

一方、日本が外国人労働者受け入れへと転換するのは1980年代後半のバブル期だ。バブル景気の労働力不足という要因が大きく生産現場や建設現場で働く外国人が増加した。1989年に入管法を改正して日系人対象の在留資格が新設され、日系ブラジル人等が押し寄せた。その後、1993年に外国人研修・技能実習制度が開始されたが、現在よりも「教育」の要素が強い制度であった。2009年入管法改正によって現在の技能実習制度が作られ今日に至っている。

2. 外国人依存の日本の実態は？

高齢化社会を迎えた日本は1994年に高齢社会（老人人口比率14%超え）を、2007年に超高齢社会（同比率21%超え）を迎え、少子化の進行と相まってその後も加速化し、2018年現在で高齢者比率28.1%と過去最高を記録した。日本の産業を誰が支えるのか、増大する高齢者をだれが支えるのかは、ますます大きな課題となっている。

以下は労働力不足と外国人依存の現場の例である。
①外国人がいなければ続けられない農業の現場、都会の台所(茨城県など)は高齢化と担い手の減少が止まらない。農業に従事している外国人数は20年前の7.5倍に増えている。「外国から技能実習生が来てくれなければ、東京から野菜が消える」という農家男性の言葉も決して大げさなものではない。

②特に増加が激しい建設業では、五輪の現場で働いていた外国人労働者も多く、歴史的国家プロジェクトにも外国人の存在が欠かせないのである。

③新制度の「特定技能」の分野の中で人手不足解消の期待が特に高い介護の分野では5年間で6万人の受け入れを見込んでいる。しかし、介護士を送り出しているフィリピンで、担当者による「台湾、香港、シンガポール、カナダ、ポーランドなど高齢化に直面し、各國がフィリピン人介護士を熱望している。日本だけが求めているわけではない」という厳しい現実も突きつけられている。現在、最も多くの技能実習生を日本に送り出しているベトナムでも、日本での厳しい労働環境、つらい体験談などが要因で介護人材を集めることが難しくなっているということだ。

④次に注目を集めているのが急増する留学生である。日本学生支援機構によれば、留学生の99.6%は私費留学生であり、その7割以上がアルバイトをしていて、彼らの「労働力」が実際の現場で期待されている。

3. 多文化共生社会に向けて

2019年、政府は働き手が足りないという理由で新しい在留資格「特定技能」を設け、これによって急速に日本に滞在して働き、生活する外国人が増えしていく事が予想される。日系人はリーマンショックによる大量解雇と帰国支援事業で減少し、2019年10月末の統計では、まだ技能実習生として日本に在留している外国人は約38万人が多いのが現状である。故郷を超えて人びとが移動するという現象が、世界ではごく普通に起こっている今日、日本も例外ではなくになっている。



少子高齢化が進む日本の持続可能な「次の社会」は、外国人労働者の活躍、存在なしには考えられない。果たして日本は受け入れに見合った社会になっているだろうか。

外国人は「労働者」ではなく「生活者」であり「市民」である。出稼ぎのつもりで来日したのに結婚して定住する外国人も多い。教育や社会保障など社会インフラを利用する権利も保障しないといけない。それに多大なコストがかかる。労働人口の減少を見据えた日本の労働のあり方について課題が山積する。

”気がつけば、お隣さんは外国人”、そんな時代に私たちはどう向き合えばいいのだろうか。

国も地方自治体も、地域のNPO法人などと連携して日本語教育の機会と場所の無償保障や、医療通訳を含む生活相談システム作りや、「やさしい日本語」使用など、身近な支援の輪がなお一層充実することが急がれる。すでに定住している外国人も、支えられる側から、支える側へと変わっていき、苦労して日本社会に定着した経験を生かして、これから日本を訪れる外国人たちの安全網（セイフティネット）となっていく。その様な地道な努力も必要となる。我々国際交流に関わる者も、支援から共に生きる社会を目指して、さらに具体的な行動が求められている。（奥田）

参考図書：「外国人労働者受け入れを問う」 宮島喬、鈴木江理子著
データーで読み解く「外国人依存ニッポン」NHK取材班。など

投稿

「多文化共生社会」推進の意義とTIFAの役割を考える



▼TIFAの役割、立ち位置について

多文化共生社会の実現という大きな課題に本気で取り組むには、当協会のような民間ボランティア組織は陣容、予算、権限面でオーバーキャパシティーになりがちである。いかに乗り越えていくのか、これこそ大きな課題となる。国を挙げての重要施策であれば行政当局が推進中心機関となり、TIFAは他の国際関連NPO団体と連携協力し、国際交流経験、語学能力を生かしたソフト面のサポートを考える段階に来ているのではないだろうか。

▼TIFAの存在は広く認知されているか？

会員数の伸び悩みに示されるように、TIFAの存在は余り知られていないし、また知っていてもTIFAの活動は海外在留経験、語学能力の高い人達の外国人支援活動分野と思われて敬遠されがちである。会員、特に法人や若手会員の増加を図るには、ニーズ即ち得になる、儲かる、面白い、など外国人支援に偏らない会員自身や地域に恩恵をもたらす仕掛けが必要ではないかと思う。

▼多文化共生の事業活動は市民一般に周知・賛同されているか？

異文化を理解し共生することの意義を学び頭で理解はしても、未だ市内で多文化共生社会に対する切実感はなく、共生推進の活動に対する関心、参画意識の広がりは見えない。コロナ禍では遅々として動きが鈍いように思う。

▼外国人住民自身の企画実行による事業活動は何故進まないのか？

外国人住民の独自の視点を活用して市内の商工業、観光サービスなどを活性化、グローバル化するニーズ、気運を高めたい。また、会員にリーダーとなる外国人住民を育てていきたい。（新海）





外国にルーツを持つ子どもたちの教育を考える

「多文化共生」を考える研修会2021に参加し、奥山はるな氏（毎日新聞取材班）の「日本で生きる外国から来た子どもたち」と題した不就学児童の実態と問題報告を聞いた。

その報告によると、2019年就学不明児童1.6万人、さらに日本語指導が受けられない日本語無支援の子が47都道府県に1万人存在する。日本で暮らす外国人の急増に伴う外国人の子どもたちの不就学問題が文部科学省の調査で明らかになっている。そもそも日本人なら住民票のデーターから就学状況が管理できているのだが、外国人だと自治体任せで対応がバラバラのようだ。憲法26条2項によれば国民でなければ義務教育の対象外との解釈がなされている。全国の調査によると、日本人なら転出と転入は日を空けることなく進むが、外国籍の場合一時帰国をするとそれ以後の転入を追えないと自治体は言う。不安定な家庭に生まれた子どもにとって学校は社会とつながる命綱でもある。

全国で不就学から抜け出した子どもたちの報告がある。中3で来日し半年後に除籍、犯罪に手を染め、少年院で初めて日本語学習の場が得られる。1年5か月学校に行けなかったインドネシアの児童。「いじめが心配」などで親の同意が得られず学校につながるのが難しかった例である。親への働きかけも重要である。15歳で来日、学校でのいじめで不登校、熱血教諭との出会いにより20歳で高校受験を果たした例もある。

毎日新聞の調査によると義務教育を受けたはずの外国籍の15~19歳の不就学・不就労率は8.2%と、義務教育後の進路が探せないケースが目立っている。小中学校時代に適切な日本語教育を受けられず、長期間社会に溶け込めない若者が一定数いるとみられる。外国籍の子どもの教育の法的根拠は、「日本語教育推進法」が2019年6月に成立し、「国と自治体の日本語教育の責務」が位置付けられ、2020年には「すべての外国人の子どもの就学機会確保を目指す」との基本方針が閣議決定されているところである。

宝塚市の担当者の話によると、2021年(令和3年)5月1日現在、住民台帳に記載されている外国人児童生徒数は103名。内訳は韓国・朝鮮籍53名、中国籍22名、フィリピン籍7名、ブラジル籍5名、ロシア籍、アメリカ籍、インドネシア籍、その他である。その中で不就学児童生徒数は2名いる。学校に就学となるには、外国人の転居届の時に渡される申請書を学事課に提出し親子面接などの後に学校が決定するということである。就学が義務づけられていない国や、コロナ禍で学校が一方的に休みになり学力保障もない国もあるということで、就学を強制することはできない事情もあるようだ。

宝塚市国際交流協会でも2021年7月から月に一度の、「あつまれ！外国にルーツを持つ子どもたち」という事業を立ち上げ、未就学児や小学生の子どもたちと親の集まりを実施している。大学生のボランティアといろいろな国籍の子どもたちが遊びを通じてつながり、一方で親たちの自己紹介や生活・子育ての悩みなどを話し合い、交流を深めている。外国にルーツを持つ子どもたちの居場所づくり支援が始まったところである。

未来を担う子どもたちが取り残されることなく、子どもの学ぶ権利が保障された地域社会で安全に過ごせるネットワークが発展し、さらに広がり、仲間と出会い、つながる場所となり、日本語学習などが保障される社会になっていくことが期待される。（奥田）



外国にルーツのある 子どもの 居場所づくり



TIFAでは外国にルーツを持つ子どもとその親を支援するために、2021年7月から月1回の居場所づくりを始めました。日本人の私たちでさえ子育てに苦労はつきものです。言葉や文化の違う外国人が異国之地で子育てするならなおさらのことです。悩みながら手探りしている多文化家庭が多いはずです。

いつもの学校とは違う場所で仲間を作り、お互いの個性を認め合い、「自分がいるままでいられる」「いつ来てもほっとできる」と感じられる場所を目指しています。みんなが気軽におしゃべりできるように、イベントや工作などをしています。お母さんやお父さんも多文化家庭ならではの同じ悩みを共有したり、子育てに関する情報交換をしたりして交流を深めています。

宝塚にこういう居場所がほしかった、学校が休みの土曜日にあるので参加しやすい、という声が届いています。コロナ禍で制約を受けることもありますが、これからも当事者に寄り添った支援を継続していきたいです。（事務局）



宝塚市異文化相互理解事業—語学講座

(宝塚市・宝塚市外国人市民文化交流協会・宝塚市国際交流協会共催)

宝塚市には、約3,000人の外国人が生活しています。異文化に触れ、交流が出来れば、視野が広がります。2021年度は、初心者対象のベトナム語、台湾中国語が2021年11月～2022年1月にかけて、8回シリーズで開かれました。

「ゼロから始めるベトナム語」講座

講師はグエン・ティ・ゴック・フェン先生。14名の受講生は40代から70代で、女性の参加が多くかったです。ベトナム語は、発音がとても重要です。中国語の4声、タイ語の5声に比べて6声もありますからまるで音楽を聞いているようですが、毎回フェン先生は、授業のはじめに復習のために発音をチェックしてくださったので、少しづつ身近なものになってきました。若い女の子の先生は、本当に熱心に指導してくださいました。ベトナム語が一層大好きになりました。

参加された方の中には、『先生の日本語のレベルも高くて、やさしく教えて下さるので、機会があればまた習いたい』とアンケートに書かれた方が多かったです。外国語を一つ知ることで新たな世界が増えていきます。コロナ禍の中では、なかなか海外へ出かけることは難しいですが、開けない夜はないようにきっとわくわくする明日が待っていると信じて、地道に歩いて行きたいものです。フェン先生、ありがとうございました。（杉本）

最小多様性の法則



「外部環境の多様性と同程度かそれ以上の多様性が組織内になれば、その組織は外部環境で成功することはできない」精神科医で複雑系の研究者であるウィリアム・ロス・アシュビーの「最小多様性」の法則です。企業経営においてなぜダイバーシティが必要か、という根本的な問題を考えるときに「最小多様性の法則」が引き合いに出されるケースも少なくありません。

新卒一括採用＆年功序列の典型的日本の大企業では役員のほとんどが中高年のオジサン、というまだまだ均質な日本の社会においてグローバルに戦うためには外部環境以上の多様性を組織内に醸成することは至難の業かと思われます。

内部の多様性を増すためには多様な人材を採用することもひとつの解決策ですが、それ以外に「コミュニケーションの質的・量的革新により組織内の多様な資源を連結する」という方策もあります。

理事長はじめ役員がオジサンばかりでないTIFAは、典型的な日本の組織より既に多様性が高いかと思いますが、会員間のコミュニケーションを質的・量的に向上させることにより、より組織として発展できますよう、広報委員として少しでもお力になれればと考える今日この頃です。（徳田）

コロナ禍による国際交流の私見

新型コロナウイルス感染症の蔓延が始まってはや2年が経ちました。変化していくウイルスとの戦いは果てしなく続くようにも感じますが、人類の歴史を見ればどこかで生活の一部となり乗り越えていくと考えています。

コロナ禍により社会は変化を求められていますが、その多くは感染防止のための他者との「交流」ということに集約されており、特に「国際交流」においては、難しい局面を迎えていました。

一つの解決法であるデジタル技術によるオンライン交流も劇的に進化していますが、やはり対面も重要です。その両者の長所・短所を整理して、ベストミックスを検討することにより、時間や距離、そしてウイルスを超えたより濃密で継続性のある「新しい交流」の未来があると感じています。

良い所を柔軟に取り入れることにより国際交流が更に進み、文化や国籍を超えて、お互いを理解し尊重し合える人材が育つことを心から願います。（風早）



ネパールの子どもたちとのオンライン交流会



シュレスタさんと宝塚の子どもたち



ネパールの子どもたちをバックに



プログラムを手伝ってくれた大学院生たち

時間	2022年3月20日(日) 日本14：15～15：35／ネパール11：00～12：10
場所	宝塚市立国際・交流センター ギャラリー
参加者	山名(NEDO) マノジュ シュレスタ(NEDO) 宝塚市の小学生5名 (杉本ちなみ 小3、福家まりな 小6、 山名アレン 小4、山本りの 小4、山本さえ 小6) 中谷(NEDO) ルンド(NEDO) 杉本(祖母) 杉本(母) 金采映(母) 福家(祖母) TIFA 木原、藤本、西川、市原、原田、藤村、小谷 (オンライン参加)
相手国	ネパール バクタブルの小中学校の校長、児童、生徒数十名 2021年度TIFA補助金によりNEDOがパソコンを寄贈した小中学校
使用機材	パソコン、外部カメラ、プロジェクターなど器具一式NEDOが準備。 方式はZoom。
司会	山名(NEDO) シュレスタ(NEDO)補助
概要	参加する子どもたちにネパールの概要を事前説明 (シュレスタ) 14:15 バクタブル 7～8世紀にできた古い歴史のある町 ネパールの地理、気候、食べ物など。ヤクの紹介 山名さん挨拶 シュレスタさん挨拶
14:30	バクタブル小中学校校長挨拶 パソコン贈与に対するお礼の言葉あり
14:32	バクタブルの子どもたちより挨拶(英語で) 4～5人
14:40	宝塚の子どもたちより挨拶(英語で) 5名
14:45	子どもたちが相互に質問 (質問・応答もほぼ英語で/通訳シュレスタ) 宝塚の子どもたちより質問 (主なもの) 問 バクタブルではどんな遊びをしてますか? 答 男子はサッカー、女子はバレーボール (ネパール) 問 宝物は何ですか? 答 学校の友達からのプレゼント (ネパール) 問 どんな食べ物が好きですか? 答 ポップコーン (どうもろこし) (ネパール) バクタブルの子どもたちより質問 (主なもの) 問 日本では何か国語を話しますか? 答 言葉は日本語だけ。(宝塚)(ネパール側でびっくりした反応あり) 問 英語は何年生から学習しますか? 答 小学3年生から (宝塚) 問 日本では電車に乗っているときに話をしないのは本当か? 答 本当です。 大人よりの質問 (宝塚) 問 長期の休みはありますか? (NEDOルンド) 答 あります。夏休み15日、冬休み25日 (ネパール)
15:10	TIFAより挨拶 原田副理事長 宝塚の子どもたちとバクタブルの子どもたちとオンラインを通じて 交流が実現できて本当によかったです。
15:15	バクタブルよりお礼の言葉 今日のオンラインでの交流はインパクトがありました。これから勉強していくうえでモチベーションが高まりました。
15:20	写真撮影 バクタブルの子どもたちの映像をバックに、宝塚の子どもたちも撮影
15:25	終了 終了後参加した子どもたちに、TIFAよりお土産を配布 (藤村)
15:35	

オンライン交流を終えて

NEDO(ネド) 山名

ネパールの子どもたちはみんなノートパソコンを初めて目の前で見て、お祭りのような様子だったそうです。一方宝塚のNEDOのメンバーも、PC一台とWIFIさえあれば、物理的距離とは関係なく、いろいろなことができる時代に入ったと改めて理解し大喜びでした。

楽しい絵付け教室

2月26日竹田和子先生の指導で和ろうそくの絵付け教室に挑戦しました。約12cmの和ろうそくにアクリル絵の具で草花などの絵を描きます。素材は植物の「ハゼの木」から採取された天然素材。

基本的に朱色、白色の2種類、普通のろうそくに比べて明るい。出来上がった作品は素敵なものに仕上がり大好評の企画となりました。（蓮胤）



竹田和子先生略歴

大阪芸術大学美術学科卒業。
宝塚日本画協会理事、宝塚市展
鉄斎美術館賞受賞、創画会の
大河内正夫先生に師事

(後列左端 竹田和子先生)

宝塚市国際交流議員連盟と TIFA との意見交換会

12月 20日 議場見学の後、議長室にて意見交換会

参加者

議員連盟：浅谷代表、三宅議長、北野、寺本、藤岡、山本各議員
TIFA：加藤理事長、木原、原田各副理事長、奥田会計理事 井上理事、大世古理事
事務局：森事務局長

TIFA と宝塚市議会議員有志による国際交流議員連盟で意見交換の場をもちました。昨年はコロナ感染防止のため中止したため2年ぶり。今回、オミクロン株の拡がりに配慮しながら、理事長以下理事6名に抑えて市議会を訪問することになりました。



宝塚市本会議場 (右から) 三宅議長、木原、井上、加藤、奥田、大世古、原田、浅谷副議長

本会議場を見学後、議長室で6名の市議たちにTIFAの取り組みと今日的課題などを伝えました。外国人への情報発信、通院やワクチン接種、3歳児検診等への付き添い、技能実習生や留学生たちの現状、日本語学習支援、求められる市や教育委員会との連携など市議からも熱心な質問や意見が相次ぎました。

いずれも三宅議長室



議長室壁側が TIFA、窓側が市議会議員

「さまざまな場面で皆さまがアプローチされていることがよくわかりました。議会として協力できることを考えていきたい」と同連盟代表の浅谷副議長。2時間があつという間のとても有意義なひとときになりました。(寺本)

民間大使委嘱式&座談会

11月 23日国際・文化センターのギャラリーにて、民間大使の委嘱式が行われました。

委嘱式では民間大使に任命された11名のうち、8か国からの参加者があり、引き続いて座談会がもたれました。



民間大使の皆さん



委嘱式



座談会風景

民間大使座談会の司会を務めて

金采映

コロナ禍で2年ぶりとなる民間大使の委嘱式と座談会がセンターのギャラリーで開かれました。11名の委嘱式の後に続いた座談会では、民間大使として活動していた時の印象に残ったエピソードや感想などを話しあいました。座談会での質疑応答では、聴衆から様々な質問が寄せられて、それに答える民間大使たちのお話しが尽きません…。久しぶりの集まりという事で、皆様嬉しくて終始一貫して楽しく、たくさんのお話に花が咲き、とても和気藹々でした。

民間大使同士はまるで家族のようで、TIFA で集まると本当に里帰りと同じ感じで、温かく心がほっとなります。私たちは日本語が喋れない時から TIFA で大変お世話になり色々支えて頂きました。

今は日本語が上達し何とか一人前になれたので、民間大使を通じて少しでもお返しが出来る場所があるのは本当に有り難いと思っております。今、日本語を猛勉強中の外国人の方々、近い将来に一緒に活動が出来れば嬉しいですね！これからもどんどん活動が活発になって、地域に少しでも貢献出来ることがあればさらに嬉しいです。